

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷などにより、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、地方交付税の増額による一般財源総額の確保や地方税源の充実確保などが実現されるよう国の関係機関に対し意見書の提出を行うものです。

合併算定替終了後の市の普通地方交付税確保を求める意見書

これまで職員数の削減や公共施設の統廃合など行財政改革に取り組んできたが、合併により広域化が進み、周辺部となった旧町村地域では、人口減少に拍車がかかり、小規模集落が増加するなど、地域の疲弊が極めて深刻な状況に直面しており、合併前の地域課題を引き継ぎつつ、多様化した合併後の新たな課題に対応するため、多額の財政需要が生じている

よって、住民サービスを維持し、将来のまちづくりを力強く推進できるよう国の関係機関に対し意見書の提出を行うものです。

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全などの森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

よって、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築に向けて国の関係機関に対し意見書の提出を行うものです。

「山の日」制定を求める意見書

多くの国民の安全で潤いのある生活を支えている森林とその自然を国民の共通の財産として、環境や健康、文化、経済など、日々の生活に深く結びついた山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り育て次世代に引き継ぐため、国民意識の向上を促す契機として「山の日」の制定は大変意義あるものと考えている。

よって、祝日「海の日」と同様に「山の日」を早期に制定するよう国の関係機関に対し意見書の提出を行うものです。

いずれも全会一致

